和文要旨

【背景と目的】

吃音児者の症状を的確に評価する事は、その後の指導の第一歩となる。海外では多くのデータ収集と分析の結果、一貫した評価が行われるようになっている。本邦においても、それらの英語圏のデータを元に 1981 年に吃音検査法＜試案１＞が提案されたが、症状分類が多岐にわたる上、課題数も多く、評価に時間と熟練を要して普及には至らなかった。このため、吃音を扱う研究者や臨床家は、施設独自の方法を用いるなど一貫した意見交換を行うのに、支障をきたしていた。2013 年に、症状表記の統合や課題数の削減を実施し、「吃音検査法」が改訂出版された。この検査法を用いて、非吃音児者の発話資料を収集し、日本語における非流暢性の出現の特徴について検討、吃音児者に対する評価の指標となる資料を得ることを目的とした。

【方法】

対象は、言語聴覚士や通級指導学級の言語の専門教員により、「吃音ではない」かつ、「知的発達・言語発達に問題がない」と判断された小学生・中学生・高校生・成人186名（男92名女94名）。10分程度の自由会話と、吃音検査法の「絵の説明課題」、「モノローグ課題」（小4以上）、「文章音読課題」を実施し、発話サンプルはオーディオテープに記録した。録音した発話サンプルを全て書きおこし、吃音の臨床経験が20年以上の言語聴覚士3名が、吃音の中核症状（音・モーラの繰り返し、語の一部の繰り返し、引き伸ばし、ブロック）と、その他の非流暢性（語句の繰り返し、挿入、いい直し、中止、とぎれ、間）を同定した。症状の出現頻度を算出、ノンパラメトリックな統計手法を用いて、年代間、課題間により差が生じているか否かを検証した。

【結果】

1) 非吃音児者の吃音中核症状の頻度は、英語圏と同程度の平均、標準偏差を示した。

2) 総非流暢性頻度は、音読、自由会話、モノローグ、絵の説明の順で増加した。

3) 年代別、課題別に総非流暢性頻度を検討すると、自由会話は小学生が高く、音読は低学年ほど高かった。状況絵説明やモノローグは、高学年が中学生以上よりも高かった。

4) モノローグ、絵の説明とも自由会話の総非流暢性頻度と高い相関がみられた。一方、 音読はいずれの課題とも相関は低かった。

以上より、非吃音児者であっても、言語的に難しい課題であれば非流暢性が増加することが明らかとなり、年齢が上ると、非流暢性は軽減されていった。自由会話と各課題の相関の有無により、今後の課題選択に示唆を得られた。

【結論】

本研究により得られた非流暢性の頻度は、吃音児者の評価のための有用な指標となると考える。